

令和4年度

第2回

市町村議会議員特別セミナー

日々めまぐるしく変わりゆく国内外の情勢の中で、地方議会の議員には、様々な行政課題について学び、施策を提案していくことが求められています。

今回のセミナーでは、「地方行財政」などのテーマをはじめ、各分野でご活躍の先生方から講演をいただき、今後のわがまちの未来と地方議員に求められる役割について多角的に考えていただきます。

多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

開催要領

日 程

令和4年8月1日(月)～8月2日(火)(2日間)

場 所

全国市町村国際文化研修所

JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対 象

市区町村議会議員

2日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。

募集人数

来所による受講

150人

※途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。

オンラインによる受講

50人

※オンラインについては、ビデオ会議システムZoomを使用します。機材(1人1台)やインターネット接続のための環境が必要です。詳しくはZoom公式サイトをご参照ください。

「来所による受講」、「オンラインによる受講」ともに、募集人数を大幅に上回るお申込をいただいた場合は、**先着順**とさせていただきます。そのため、申込期限前に締め切らせていただく場合があります。その場合は、JIAMホームページのトップページ「受講者募集中の研修」でお知らせいたしますので、適宜ご確認ください。

宿 泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修:来所受講のみ)

※外泊はできません。

経 費

来所受講:6,900円

左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食1回、昼食1回、夕食1回)、資料等にかかる費用です。なお、事前準備・事前学習および最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

オンライン受講:2,000円

申込期限

令和4年6月17日(金)まで

※**先着順**のため、申込期限前に締め切らせていただく場合がございます。

申込方法

◎**議会事務局を通じて**、JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。

◎来所による受講とオンラインによる受講を選択できますので、**どちらか一つのみ**お申し込みください。

「Web申込み」が難しい場合は、受講申込書により**議会事務局を通じて**FAXでお申し込みください。

※受講申込書は、議会事務局に送付しております。またJIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)にも掲載しております。

受講決定

受講の可否については、通常、開講日の約1か月前までに通知をお送りしておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2～3週間前までの送付となる場合もございますので、ご了承ください。経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932 FAX.077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

令和4年

8月

1日(月)

11:00~

入寮受付・昼食

13:00~

開講式・日程説明

13:15~14:45

講義 政策に強い議会をつくるー討議する議員・役立つ議会

中央大学副学長 法学部教授 大学院法学研究科教授 礒崎 初仁 氏

15:05~16:35

講義 市町村における脱炭素のススメ

公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 上席研究員 藤野 純一 氏

17:30~

交流会 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

令和4年

8月

2日(火)

9:00~10:30

講義 人口減少時代における地域創生を進めるポイント

関東学院大学法学部地域創生学科准教授 社会構想大学院大学特任教授 牧瀬 稔 氏

10:50~12:20

講義 自治体DXの基本と議会の役割

磐梯町最高デジタル責任者 愛媛県・市町DX推進統括責任者 菅原 直敏 氏

12:20~12:30

閉講、事務連絡

講師紹介

中央大学副学長 法学部教授 大学院法学研究科教授 **礒崎 初仁**(いそざき はつひと)氏

1958年愛媛県生まれ。1984年東京大学法学部卒業、1993年同大学院法学政治学研究科修了。1985年4月から2002年3月まで神奈川県職員(農政部、土木部、企画部、福祉部等に配属)。2002年4月から中央大学法学部教授、同大学院法学研究科教授。2005年6月から2011年3月まで神奈川県参与。2006年4月から2013年3月まで行政書士試験委員。2013年4月から2014年9月まで英国サウサンプトン大学客員研究員。2020年1月より中央大学副学長。専門は地方自治論、行政学、政策法務論。

主な著書に『自治体議員の政策づくり入門』(イマジン出版、2017年)、『知事と権力』(東信堂、2017年)、『自治体政策法務講義(改訂版)』(第一法規出版、2018年)、『立法分権のすすめ』(ぎょうせい、2021年)など。

公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 上席研究員 **藤野 純一**(ふじの じゅんいち)氏

1972年東京生まれ、大阪育ち。東京大学大学院博士課程(電気工学)で2100年を想定した世界のエネルギーシステムを分析(SDG7)。2000年国立環境研究所入所。「2050年日本低炭素社会研究」に携わり、CO2削減に関する政府の委員会に参画(SDG13)。2010年秋から環境未来都市推進委員として自治体を支援(SDG11)。現在はアジアの国や自治体の脱炭素化・SDGs実施にも関与(SDG17)。2019年4月からIGES専任。気候変動のCOPは2005年のCOP11から、SDGsの世界大会のHLPFは2018年から毎年参加中。脱炭素先行地域評価委員会座長代理。

主な共著書に『低炭素社会に向けた12の方策』(日刊工業新聞社)、『みんなの未来とエネルギー』(文溪堂)、『SDGsの実践~自治体・地域活性化編』(事業構想大学院大学)、『マンガでわかる脱炭素』(池田書店)など。

関東学院大学法学部准教授 社会構想大学院大学特任教授 **牧瀬 稔**(まきせ みのる)氏

法政大学大学院人間社会研究科博士課程修了。民間シンクタンク、横須賀市都市政策研究所(横須賀市役所)、公益財団法人日本都市センター研究室(総務省外郭団体)、一般財団法人地域開発研究所(国土交通省外郭団体)を経て、2017年4月より現職。現在、社会構想大学院大学特任教授、沖縄大学地域研究所特別研究員等を兼ねる。

2002年度は、北上市、日光市、ひたちなか市、東大和市、新宿区、西条市、高浜町議会などの政策アドバイザー、相模原市緑区区民会議委員(会長)、相模原市シビックプライドの推進に関する検討委員会(会長)、厚木市自治基本条例推進委員会委員(会長)などの委員に就いている。専門は、自治体政策学、地域政策、地域創生、行政学。

主な著書に『地域づくりのヒント 地方創生を進めるためのガイドブック』(学校法人先端教育機構 社会情報大学院大学出版部)、『シティブロモーションとシビックプライド事業の実践』(東京法令出版)、『共感される政策をデザインする』(同)、『地域創生を成功させた20の方法』(秀和システム)など、自治体関連の著書多数。

磐梯町最高デジタル責任者 愛媛県市町DX推進統括責任者 **菅原 直敏**(すがわら なおとし)氏

1978年神奈川県生まれ。上智大学法学部卒業後、2003年に大和市議会議員選挙で初当選(~2007年)。2007年に神奈川県議会議員選挙で初当選、神奈川県科学技術アカデミー評議員、神奈川県市町村合併推進審議会委員等歴任。2019年11月より磐梯町最高デジタル責任者、2021年5月より愛媛県・市町DX推進統括責任者に就任。また、合同会社CoCo Socialwork代表及び一般社団法人Publitech代表理事を務め、それぞれの事業に従事している。専門は、IT・DX全般、ソーシャルワーク(介護・福祉)、地方自治。

主な著書に『議会改革に関する50の提案』(神奈川県議会)、『議員年金 何故、地方議会議員年金制度は廃止すべきか』(星雲社)。

● 研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

JIAMメールマガジンのお知らせ

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひ登録ください。読者登録は、JIAMホームページで受け付けています。